

サウジアラビア

Kingdom of Saudi Arabia

	2009年	2010年	2011年
①人口:2,837万人(2011年)			
②面積:214万9,690k㎡			
③1人当たりGDP:2万504米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	0.1	4.6	6.8
⑤消費者物価上昇率(%)	5.1	5.3	5.0
⑥失業率(%)	5.4	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	105,227	153,173	244,000
⑧経常収支(100万米ドル)	20,960	66,746	159,547
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	409,694	444,722	540,677
⑩為替レート(1米ドルにつき, サウジ・リヤル, 期中平均)	3.75	3.75	3.75

【注】④⑤⑦⑧は暫定値, ⑦⑧はサウジ・リヤルをドル換算
【出所】①②④⑤⑦⑧:経済企画省中央統計局, ⑥:通貨庁(SAMA), ③⑨⑩:IMF

■輸出が高成長を牽引

2011年の実質GDP成長率は6.8%と、2010年の4.6%を上回り、高成長を記録した。

実質GDPの需要項目別は公表されていないため、名目GDP成長率28.0%の内訳をみると、輸出(前年比35.7%増)が最も伸びた。輸入は1.4%増となり、2011年も外需(寄与度20.2ポイント)が経済成長を牽引した。輸出の伸びは、原油価格(アラビアン・ライト)が2011年平均で1バレル95.18ドル(前年比20.5%増)の高値を付けたこと、政情不安によるリビアの減産に起因した供給不安を受けてサウジアラビアが増産したことで、輸出の大部分を占める鉱物性燃料が大幅に増加したことによる。増産によりサウジアラビアの2011年の生産量は日量930万バレルとなり、2010年の820万バレルから大幅に増加した。

名目ベースで国内最終需要(9.6%増)をみると、民間最終消費支出の8.9%増に対し、政府最終消費支出は13.6%増と、2ケタの伸びをみせた。「アラブの春」の国内波及防止策として、政府が2~3月に実施した公務員への賞与支給や最低賃金保証などを含む大規模社会福祉策(2,240億リヤル)が影響した。

名目ベースでの産業別では、GDPの約5割を占める石油・天然ガスなどの鉱業が、前年比41.3%増の高成長となった。1割を占める製造業は、石油精製が39.6%増、その他製造業も22.6%増と伸び、全体で28.3%増加した。

産業別の実質GDP成長率をみると、製造業(12.4%増)、建設業(11.6%増)、運輸・倉庫・通信(10.1%増)が好調で、鉱業は4.3%増であった。

財政面では2011年当初、歳出5,800億リヤル、歳入5,400億リヤルの赤字予算を計上していたが、石油収入の増加で歳入が大幅に拡大し、歳出8,040億リヤル、歳入1兆1,110億リヤルの大幅な歳入超過(3,070億リヤル)となった。2009年のドバイ・ショック以降、貸し渋りが続いた金融機関には政府に財政出動の余裕があるとの安心

感が広がり、資金の取引が活性化、2011年の銀行の民間部門への貸付残高は前年比9.8%増に改善した。

2011年2月末時点で5,900ポイント台だったサウジアラビアの株価指数(TASI)は、「アラブの春」に触発された一部活動家が民主化要求デモを計画しているとの情報が流れた3月初旬、5,323ポイントまで急落、終値ベースで2009年4月以来の安値を付けた。ただ、デモに先立ち国王が公務員給与引き上げや失業対策などで不満解消を図ったことなどを受けてデモは不発に終わり、TASIは直ちに6,000ポイント台に回復した(2012年6月末時点では6,709ポイント)。2011年9月には民主化の一環として女性への参政権付与が発表されたこともあり、内政の安定は保たれた。同年10月にスルタン前皇太子が逝去したが、後継者をめぐる混乱もなく、直後にナーフ前第2副首相が新皇太子に承認された。その後、ナーフ新皇太子も2012年6月に逝去したが、サルマーン国防相が後継者として直ちに指名されている。

政府は若年層の人口増と雇用問題に関して、住宅建設やインフラ整備に加え、2011年度予算の約4分の1を教育・職業訓練に充てた。また労働省は「ニターカート・プログラム」と呼ばれる自国民雇用政策を導入(2011年6月)し業種別にサウジアラビア人雇用比率を定め、企業の国籍を問わずルールを厳格化して積極的に雇用確保を進めた。

■中国が最大の輸入相手国に

通貨庁(SAMA)によれば、2011年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比45.2%増の1兆3,676億2,000万リヤル、輸入が23.2%増の4,937億700万リヤルといずれも大幅に増加した。貿易収支は8,739億1,300万リヤルの黒字となり、黒字幅は61.5%拡大した。

輸出を品目別にみると、リビアの原油減産分を補完した影響で鉱物資源(構成比87.2%)が前年比47.5%増の

表1 サウジアラビアの主要品目別輸出入

	(単位:100万サウジ・リヤル, %)			
	2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計(FOB)	941,785	1,367,620	100.0	45.2
鉱物資源	808,220	1,192,116	87.2	47.5
化学製品	40,168	60,948	4.5	51.7
プラスチック製品	42,170	53,950	3.9	27.9
食品	11,074	12,605	0.9	13.8
卑金属	7,205	8,395	0.6	16.5
輸入合計(CIF)	400,736	493,707	100.0	23.2
機械・電気機器	99,027	132,246	26.8	33.5
輸送機器	73,628	77,141	15.6	4.8
卑金属	49,524	66,225	13.4	33.7
化学製品	34,781	41,952	8.5	20.6
野菜	24,939	28,007	5.7	12.3

[注] 表2とも、2011年は速報値。

[出所] 表2とも、通貨庁(SAMA)。

1兆1,921億1,600万リヤルに急増した。その他、構成比は小さいが化学製品(4.5%, 51.7%増)、プラスチック製品(3.9%, 27.9%増)などが増加した。

国別にみると、米国が前年比50.4%増の1,875億2,200万リヤルと、最大の輸出先となった。日本は33.3%増の1,808億2,800万リヤルで米国に続いた。その他、中国(51.9%増)、韓国(48.6%増)、インド(43.7%増)と、いずれも40%以上の増加を記録した。

輸入を品目別にみると、機械・電気機器(構成比26.8%)が前年比33.5%増となった。輸送機器(15.6%)は4.8%増にとどまったが、卑金属(13.4%)は33.7%増、化学製品(8.5%)は20.6%増と好調だった。

国別では中国が前年比38.4%増の648億2,900万リヤルで、初めて最大の輸入相手国となり、米国(17.4%増)、ドイツ(9.4%増)、日本(4.6%増)が続いた。韓国は63.4%の大幅増を記録し、日本に迫る勢いだ。進出日系企業によれば、韓国の自動車、建機、タイヤなどは特に伸びが著しい。日本製品が円高などにより伸び悩む一方、市場での中国・韓国製品のシェア拡大が続いている。

■ 対内直接投資は減少

SAMAによると、2011年の対内直接投資額は615億リヤル(暫定値、国際収支ベース、ネット、フロー)と前年比43.9%減少した。現地エコノミストによると、減少の背景には「アラブの春」の波及リスクを恐れた外国企業の投資控えがある。ただ、下半期には大型案件が相次いでみられた。2011年7月に発表された米ダウ・ケミカルによるサウジアラムコとの合弁企業サダラ・ケミカル設立がその一つである。ジュベイル工業団地に26の化学品製造工場からなる世界最大級の石化コンビナートを建設し、操業開始2~3年後には年間売上高約100億ドルを見込む。また、11月には米ファイザー製薬が錠剤やカプセル剤の生産工場用地を、キングアブドラ経済都市(KAEC)から受け取った。12月には、コカ・コーラが飲料大手オジャンに9

表2 サウジアラビアの主要国・地域別輸出入

	(単位:100万サウジ・リヤル, %)			
	2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計(FOB)	941,785	1,367,620	100.0	45.2
米国	124,675	187,522	13.7	50.4
日本	135,634	180,828	13.2	33.3
中国	112,210	170,500	12.5	51.9
韓国	92,431	137,392	10.0	48.6
インド	71,891	103,272	7.6	43.7
輸入合計(CIF)	400,736	493,707	100.0	23.2
中国	46,851	64,829	13.1	38.4
米国	52,749	61,943	12.5	17.4
ドイツ	31,032	33,964	6.9	9.4
日本	29,957	31,323	6.3	4.6
韓国	17,789	29,076	5.9	63.4

億8,000万ドルの出資で合意した。多国籍企業による中東地域の日用消費財分野への投資では過去最大規模とされる。同月、米国のプライベート・エクイティ、カーライル・グループの中東・北アフリカ部門が、同地域でドミノ・ピザなどを展開するアラマール・フーズの株式42%取得を発表(額は非公表)、人口増などを受けて成長が予想される食品・飲料分野への投資が活発化している。

2012年に入ると、1月に中国石油化工集团公司(シノペック)はサウジアラムコと、ヤンブーに日量40万バレルの大型製油所を建設することで最終合意し、建設工事を請負う合弁企業設立契約に調印した。当初アラムコは米コノコフィリップスと合弁企業を設立する計画だったが、2010年にコノコが経営資源の集中を理由に撤回していた。3月には、独シーメンスがサウジ工業団地公社(MODON)と、ダンマーム工業団地に22万平方メートルの製造拠点を設立することで合意した。投資額は非公表だが、報道ベースでは約2億ドル規模ともいわれている。

サウジアラビアで活動する外国企業の多くは、同国の重要課題である「人材育成・雇用創出」にも貢献している。前出のサダラ・ケミカルは、ジュベイル・ヤンブー王立委員会(RCJY)が設立予定の石化下流部門の製造業を誘致する工業団地「プラスケム・パーク」で、企業誘致と雇用創出に協力する。2012年4月には現代自動車とフォードの現地代理店が相次いでサウジアラビア職業訓練公社(TVTC)と協力し、自動車分野で、各社が約500人の若者に職業訓練を実施すると発表している。

一方、すべてが対内直接投資ではないが、中東経済専門誌『MEED』によると、2011年に計上されたプロジェクト予算総額は5,235億5,700万ドルとなった(検討中、保留、中断案件も含む)。部門別では学校や病院、住宅などへの投資が引き続き活発だった。建設2,878億6,800万ドル、化学762億5,300万ドル、電力440億7,300万ドル、輸送・交通367億2,600万ドル、石油329億7,600万ドルとなっている。韓国企業は、2011年2月に斗山重工業がヤンブーの海水淡水化設備増設工事を受注したほ

か、サムスンエンジニアリング(9月)、大林産業(10月)がそれぞれ火力発電所建設工事を受注するなど、低コストと技術力のバランスを武器に特に存在感を示している。中国企業も低コストを生かし、石化・発電分野でも近年、競争力を向上させている。主要欧米企業による受注では、2011年10月にスペイン企業連合(タルゴ、国営鉄道、鉄道インフラ管理公社)による、聖地高速鉄道の車両供給、鉄道敷設案件がある。プロジェクト受注で健闘する中韓は、要人往来も盛んに行っている。韓国の李明博大統領は2011年2月のリヤド訪問の際、アブドゥッラー国王と国防、医療、ITなどの分野における協力拡大で合意した。また11月にはアブドゥッラー国王原子力・再生可能エネルギー都市(KACARE)の総裁がソウルを訪問し、韓国外相と原子力協定に調印している。中国も2012年1月に温家宝首相が初めてサウジアラビアを訪れ、原子力の民生利用に関する協定などに調印した。

■ 食品大手による対外投資が活発化

2011年の対外直接投資額は、前年比19.1%減の118億5,600万リヤル(国際収支ベース、ネット、フロー)となった。10月には、鉱業のアル・ハムディグループが、ヨルダン南部に約14億ドルの肥料工場を設立すると発表した。このほか、食品企業の投資が活発だった。食品大手アル・マラーイーは12月、アルゼンチンの農場経営ファンドモンテを8,300万ドルで買収した。同じく食品大手サヴォラは同月、エジプトのパスタメーカー2社を完全子会社化した。サウジ国際石化子会社も同月に、スイスの石化取扱企業アエクトラを買収した。なお、個人ではアルワリード・ビンタラール王子が同月に、ツイッター社の株式3億ドル分を取得したと報じられている。

サウジアラビア基礎産業公社(SABIC)やサウジアラムコなどは、中国をはじめ、東アジア、東南アジアへの投資に関心が高い。SABICは、2009年にシノペックと中国天津市でのポリカーボネート製造工場設立で合意、合弁企業SSTPCを設立しており、2012年3月には同工場の鋳入れ式が行われた。2012年5月にはサウジアラムコ・アジア(SAAC)がインドネシア企業PTプルタミナと、東ジャワ州トゥバンにおける石油精製の可能性調査の共同実施について覚書を交わした。

■ 日本の自動車輸出は苦戦

日本の通関統計をドル換算すると、2011年の対サウジアラビア貿易は、輸出が前年比0.4%増の64億8,700万ドル、輸入が40.9%増の503億9,000万ドルとなり、貿易収支は439億300万ドルの赤字となった。

日本からの輸出を品目別にみると、震災後の一時的な

供給不能や長引く円高などの影響で自動車が苦戦した。最大の輸出品目の乗用車(構成比27.3%)は前年比24.8%減の17億7,300万ドルとなり、貨物自動車(8.6%)は9.7%減、10人以上用の自動車(2.3%)も9.3%減となった。一方、タイヤ(6.6%)は25.0%増、自動車部品(4.1%)は21.5%増、気体・真空ポンプ・ファン(2.8%)は4.9倍と増加し、好調だった。

サウジアラビアからの輸入を品目別にみると、油価上昇の結果、原油(構成比92.9%)が金額ベースで前年比44.5%増となり、467億8,400万ドルとなった。一方、数量ベースでは5.4%増と大きな変化はなかった。

日本の国際収支統計をドル換算すると、2011年の対サウジアラビア直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比10.9%減の約1億ドルだった。投資額は2007、08年のペトロ・ラービグ設立による大幅増以降は減少が続くが、日系進出企業数は増加している。2011年5月から2012年3月の間に4社(手続き中も含む)が新規進出を発表し、進出企業数は2012年5月時点で70社(ジェトロ調べ、代理店への駐在員派遣を含む)となった。

2011年5月、三菱重工コンプレッサがアフターサービスを行う現地法人(資本金約2,400万円、出資比率は同社81%、三菱商事19%)設立を発表した。12月には日立プラントテクノロジーが、産業機器メンテナンスのサイハチ社株式の70%を取得。2012年1月にはアズビルが合弁でバルブ製造工場設立に基本合意し、2月には三井化学がSABICとウレタン原料の現地生産で合意。3月には日阪製作所がプレート式熱交換器のアフターサービスを行う現地法人設立を発表した。なお、三菱電機サウジアラビアが従業員訓練センターを設立(2011年12月)するなど、日本企業も進出に伴い人材育成に貢献している。

日本のサウジアラビアとの二重課税防止条約は2011年9月に発効した。長らく交渉が停滞していた投資協定については、2012年1月の玄葉外相のサウジ訪問の際に、交渉再開で合意した。

表3 日本の対サウジアラビア主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計(FOB)	6,459	6,487	100.0	0.4
乗用車	2,357	1,773	27.3	△ 24.8
鉄鋼	638	827	12.8	29.7
貨物自動車	616	556	8.6	△ 9.7
タイヤ	340	425	6.6	25.0
自動車部品	219	266	4.1	21.5
輸入合計(CIF)	35,763	50,390	100.0	40.9
原油	32,382	46,784	92.9	44.5
液化プロパン	1,246	1,446	2.9	16.1
軽油	1,360	1,177	2.3	△ 13.5

[出所] 財務省「貿易統計」をドル換算。